



JSQC ニュース

No.230

発行 社団法人 日本品質管理学会

東京都杉並区高円寺南1-2-1 日本科学技術連盟東高円寺ビル内

電話.03(5378)1506 FAX.03(5378)1507

ホームページ:www.jsqc.org/

CONTENTS

- 1-トピックス「JABEEの最近の動向」
- 2-私の提言「明日の経営を創る構造革新」
- 2-ルポルタージュ 第79回講演会ルポ(中部支部)
- 3-TQM...「世界のTQMの動き」/ 6月の入会者紹介
- 4-研究会だより/教員募集/行事案内

JABEEの最近の動向

成蹊大学工学部 渡辺一衛 (FMES/JABEE委員会委員長)

JABEE(日本技術者認定機構)ではWA(Washington Accord)の暫定資格を得て、本格的に活動をスタート

JABEEに関する経営工学分野についての取り組みは、FMES/JABEE委員会を中心に行っている。FMESとはJapan Federation of Managerial Engineering Societies(経営工学関連学会協議会)の略称である。1984年6月5日、日本品質管理学会、日本経営工学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会の3学会で発足。その後、日本開発工学会、日本信頼性学会、研究・技術計画学会、日本設備管理学会、経営情報学会、プロジェクトマネジメント学会の9学会が久米均会長の下で活動を行っている。構成メンバーは原則として、日本学術会議第5部の経営工学研究連絡委員会および経営管理工学専門委員会と兼務している。本学会からは久米均委員、棟近雅彦委員が参加され、FMES/JABEE委員会には、棟近雅彦委員、山田秀委員が出席され活躍している。

JABEEは本年6月に、念願であったWashington Accord(WA)の暫定資格を得た。現在、WAには米国、英国、カナダ、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、香港、南アフリカの8カ国の認定組織が調印団体として加盟し、技術者教

育の相互の連携をとっている。この中に、英語圏ではない日本が加盟したことは、準備を進めている他のアジア諸国に大きな影響を与えらると思われる。ただし、あくまでも暫定資格であり、2年後に正式な調印団体となるべく、今後の活動を進めていく必要がある。その中の最大の要因は、プログラムの本格認定であろう。昨年度、JABEEでは9つの分野(材料、機械、土木、化学、電気、情報処理、通信、地球・資源、農業工学)で20プログラムの認定を試行した。本年度は新規分野(工学、応用物理、経営工学、農学、森林)をはじめ、51プログラムの認定を試行する。経営工学分野ではFMESが担当学協会(幹事学会:日本経営工学会)となり、早稲田大学理工学部経営システム工学科、鳥取大学工学部社会開発システム工学科を対象に認定を試行する。本学会からは大滝厚氏、加藤治信氏の2名の審査員が参加されその活躍が期待されている。本格認定の場合には、認定中のプログラム名は一切公表されず、最終的に認定されたプログラム名だけ公表される。

試行では、対象校にご協力を頂き、認定審査の方法、認定基準の適用方法、認定の運営方法、審査員の認定能力などについて検討する。対象校では、本格認定に向けての不足部分の整備を行うことができる。

なお、本年度に限り認定のための調査にかかる基本的な費用は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)より出資される予定である。

認定基準は、JABEEのホームページ(www.jabee.org)に掲載されている。昨年度との違いとして、基準の内容と順序をいわゆるPDCAのサイクルが反映されるように変更した、認定基準1の学習・教育目標の内容と順序を変更した、分野別基準を分野別要件と改め、認定基準1の(d)の中に含めた、分野別要件について、表現の統一を図った、などがある。認定方法についても、昨年の試行の結果を反映させ、改善を図っている(HPの「認定および審査方法」、「自己点検書作成の手引き」、「実地審査の手引き」、「プログラム点検書」など参照)。

また、昨年度は主としてカリキュラムベースでの認定方法が中心であった。本年度はアウトカムベースの審査方法により、新基準に基づいてプログラム独自の学習・教育目標をどのように設定しているか、その目標を満たしていることをどのように評価しているかを中心に審査を行う。試行した結果を認定基準や分野別基準、さらにその他の審査書類に反映させていくため、常に最新の情報を参照されたい。

私の提言

明日の経営を創る構造革新

MIT 客員教授 司馬 正次



「明日の経営を創る構造革新」を品質月間テキストとして村川賢司氏と共に出版したのは、わずか一年半前だ。それが、

いま小泉内閣のもと改革と革新が日本社会の共通言語となっている。それ位世の中の変化は激しい。

変化の時計が早く回る時代の経営にとって何が最も重要であろうか。それは変化をリードするアップーマネジャの「質」の良否につきる。その質の第一は、自己の専門職能の自覚である。経営には、コントロール、改善、構造革新（ブレイクスルー）

の、三側面がある。どのような職能でもこの三者を必要とする。しかし、アップーマネジャに特に求められるのは、新しいビジネス価値創造のための構造革新をリードすることである。これにどれ位時間をつかい、インボルブしているかが質をはかるひとつの尺度となる。

第二は、外に向かった窓の開き方である。革新は、内部からでは困難である。自分と組織を常に外と結びつけておかなければならない。それは、ビジネス環境変化の兆候をとらえるためだけではない。むしろ、いま現在のビジネスのアイデンティティを外の目で常に確認するためにこそ必要なのである。

第三は、ブレイクスルーのための

組織づくりへの努力である。ひと昔前は、一生の間に一度ビジネスの大きな変更があるかどうかであった。いまは、それを何回もおこななければならない。つまり、ビジネス自体の革新が常のこととなった。この事実を共通認識として組織に定着させることが必要である。それは、改善活動を浸透させるとき、改善はエクストラ・ジョブではなく、本来業務のひとつであることを徹底したのと同じである。いまは、革新を何回も行なうことが本来業務となったのである。

経営は理論ではない。現実の中での実践によってコンセプトや手法がつけられる。米国のビジネス・スクールには、構造革新の成功および失敗事例がいかに多く集まっていることか。製品の質のみならず経営、さらには経営者の質向上のための産学の創造的な連携をさらに速度をあげ効果的に進めるときである。

第79回
講演会(中部支部)
ルポ

製造不良・事故の
撲滅に向けて

第79回講演会(中部支部第36回)が、5月22日(火)に豊田工機 厚生年金基金会館「ういず」にて開催された。「製造不良・事故の撲滅に向けて～ヒューマンエラー発生のメカニズムとその対応への実践」というテーマで下記の講演が行われ、112名の参加者が熱心に聴講し、活発な質疑応答がなされた。

【講演1】「事故防止への新しい視点」

大阪大学大学院 人間科学研究科 助教授 白井伸之介氏
ヒューマンエラーとヒューマンファクターの内容・関係について整理し、次にヒヤリハット事例の分析から、災害の背景にあるヒューマンファクターの解明を試みた調査結果を述べられた。またその結果を現場へフィードバックする方法として、作業状況の背景にある種々の危

険源を発見し、その対処方法を訓練するというヒューマンファクタートレーニングを推奨された。参加者からは、災害に限らず製造不良が発生した場合においても、その背景にある心理的要因(急ぎ、面倒、思い込みなど)を深く追求する必要性を痛感したという声が多かった。

【講演2】「東海道新幹線の安全対策について」

東海旅客鉄道 取締役 安全対策部長 磯崎 哲 氏

新幹線の安全のしくみ、災害に備えた取り組み、ヒューマンエラーの防止などについてわかりやすく説明された。特にヒューマンエラー防止に有効な「指差喚呼」は壇上で実演され好評であった。また氏が述べられた「事故を起こしたくても起こせないしくみを作る」という言葉が印象的であった。参加者からも、ハード面の整備だけでなく、人の要因を防ぐためにソフト面での訓練の重要性を感じたという声が多かった。

樋口誠司(愛三工業)

TQM 世界のTQMの動き

日本電気 品質推進部長 坂 康夫

なぜ米国製造業が強くなったのか？
我々は80年代 “ モーニングコールを聞いた時のような驚きがあった ” それは、自分達よりも競争力のあるものを作っている国があることに気が付いた事である。そこから、我々の学ぶ事が始まったのである。これは、昨年米国のレイセオン社(防衛用機器)を訪問したとき、その副社長が説明した言葉である。

昨年、マイクロソフト、ルーセントテクノロジー等を訪問し、QMの話聞いた。一方、MB賞(米国国家

品質賞)を過去に受賞した15社の要約版申請書をTQMの視点で分析してみた。これらの結果から、共通点はQM活動の中で活用されている技法は方針管理、QC的問題解決法、チーム活動等で、日本的TQMの技法と変わらないことである。

最近、新聞で米国流のシックスシグマを「直輸入」しようとして断念した企業も少なくないという記事があったが、米国企業も日本のTQMをそのまま使っている事はなく、カスタマイズしている。大事なことは成果を上げて

いる技法にのみ着目するのではなく、その成果を上げている企業の enabler (可能にしているもの)にも学んで欲しいものである。

2001年6月の入会者紹介

2001年6月19日の資格審査において、下記の通り正会員181名、準会員4名の入会が承認された。

(正会員)181名 寺山孝男(日立製作所) 太田能史(太田総合経営研究所) 遠藤昌弘(メンタルサポートNetwork) 落合千秋(熊谷組) 谷口 浩(内外エンジニアリング) 津田慎介(ハードロック工業) 永井雄行(永井経営研究所) 西田昭(ヒューグル開発) 興儀岳也(五洋建設) 青木 脩(三菱ガス) 飯島賀郎(住電ハイプレジション) 池田東史雄(ワールドワイド) 伊東直人(経営コンサルタント) 岩田忠雄(日本検査キューエイ) 宇梶次男(ジオトップ) 牛道 茂(中山総合経営センター) 加藤奏治(加藤改善相談室) 菊地正彦(ソーワコーポレーション) 西條邦夫(日本品質保証機構) 佐々木幹能(佐々木行政書士事務所) 園田耕一(技術コンサルタント) 辻 貴夫(辻経営システム研究所) 野中英和・岸幸男(TDK) 平瀬 巧(フロンティア技研) 本上 勉(神戸製鋼所) 山田賢三(山田経営品質研究所) 山本正富(福田工務店) 浅野 彰(関西松下システム) 池田輝雄(池田経営) 石原整(日本鑄造) 牛越健蔵(ABS Group) 上部達生(港湾空港建設技術サービスセンター) 海江田怜(ビューロ・ベリタス・クオリティ・インターナショナル) 加藤 夫 金田育夫(ダイヤモンドビジネス・コンサルティング) 川島康史(エデュース) 木ノ川義景(アイシーシー) 木本敏春(木本経営コンサルティング) 木藪和彦(サンウェブ工業) 黒田幸清(日本規格協会) 七字邦夫(品質マネジメントシステム コンサルタント) 田中聡介 中嶋幸雄(中嶋エンジニアリング) 二河田昌幸(コダマ精工) 原田充裕(価値総合研究所) 平木圭次郎(ヒデ・コーポレーション) 西浦正佳・藤崎 彰(テュフプロダクトサービスジャパン) 松岡英輔(電機安全環境研究所) 松田家久(石川島播磨重工業) 村田 勇(東亜パルプ) 岩松茂宏(アオキコンサルタンツ) 加藤 功(伯東) 黒川行修(パナック) 秦 登志夫(クリアス) 松田 彬(日本規格協会) 安藤謙治(日立製作所) 井ノ口正・池田誠一(ロイドレジスタ

ーオプシッピング) 今井克彦(日本電気硝子) 岩佐 隆(QS JAPAN) 岩田稔夫(多摩川精機) 植村友一(レキュアシスト) 加藤繁蔵(大成) 河田昇 栗栖謙二(栗栖テクノコンサルティング事務所) 栗塚聡一郎(建材試験センター) 黒田良彰(浅川組) 小谷能啓(西日本電信電話) 近藤泰毅(横河システムエンジニアリング) 佐藤克巳(日本規格協会) 鈴木喜則(防衛調達基盤整備協会) 田辺 朔(エーアンドシー田辺オフィス) 中島威彦(大一電機産業) 西本孝通(川崎重工) 早川俊一(三菱重工環境エンジニアリング) 真鍋幸一(若築建設) 眞武清志(ユニテル) 吉岡好興(エムシー・ヒューマンリソース) 西郷正光(デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス) 佐藤正昭(ハイマックス) 森住光男(日産自動車) 増子玄(住友大阪セメント) 青柳博志(ライン精機) 河田泰廣(エム・シー・システム) 谷口紀年(ISO品質コンサルタント) 安部正美(アークテック) 井上博康(あさひ銀総合研究所) 内田守彦(クラリオンデバイス) 加藤千喜(平河ヒューテック) 漢那 博(SAM Associates inc.) 田坂清文(インスベック) 中川昭博(テクノ・マネジメント研究所) 中井照仁(東洋炭素) 半田敏久(半田研究所) 半田文男(三洋ハイテクノロジー) 江口昌成(萬歳工業) 大里庄市(防衛庁) 岡田謙一(信越ポリマー) 坂本俊隆(川崎重工) 時藤哲正(ときふじオフィス) 松本啓賢(松本コンサルタント事務所) 池田逸郎(富士通ビー・エス・シー) 入佐健太郎(システムワーク) 篠田勲夫(信光社) 竹中徹雄(オーエスジー) 立間章浩(広島化成) 田辺暁(立山合金工業) 豊玉教雄(シロキ工業) 中浜慶久(新明和工業) 前田忠穂(PQ生産管理研究室) 宮崎平和(東洋技研コンサルタント) 山坂右内(メイキョー) 三澤日出夫(アルマ経営研究所) 伊丹喜一(三協協) 日下敏行(アイ・エス・オー・マネジメントオフィス) 小林基比古(アーキテクトスタジオ) 松井貞之(MOB 企画) 森川昭夫 今野瑞嘉(ローランド ディー・ジー) 古谷昌資(アドテックエンジニアリング) 山崎功郎(付加価値経営研究所) 横山博彦(中条エンジニアリング) 井上元久(アルファ経営システム研究所) 山口實(ソニーファシリテイマネジメント) 荒 義明(ユカ・メディアス) 浅見章晴(ダイヤケミコム) 荒井和宏(JIA-QA センタ

ー) 鈴木 孝(ナビック) 鶴田公寛(ストロウズ経営研究所) 原田拓郎(京セラコミュニケーションシステム) 久留 滋 加賀谷義弘(経営革新事務所) 上田正和(上田経営システム) 加藤 隆(東京通建) 妹尾 純(ペリージョンソンコンサルティング) 吉田仁一(日本ビジネスコンピュータ) 山本昭彦(NTTエレクトロニクス) 富樫潤一(元・古川テクノマテリアル) 石原恒雄(元・ホンダエンジニアリング) 阿部一洋(エーザイ) 斎藤吉弘(川鉄テクノリサーチ) 武士光夫(日本鋼管工事) 福島昭造(榎本金属) 新田 操(東鉄工業) 大塚道也(大塚ISO研究所) 原 健一(原経営コンサルタント事務所) 三浦利幸(SMBCコンサルティング) 吉永勝己(山崎産業) 北廣和雄(積水化学工業) 坂田理彦(三菱電機) 荒堀雅佳(SRS研究会) 石田雄三(ケーティーシー) 武中和昭(日本能率協会) 廣野種生(人材情報センター) 和田良一(和田経営システム研究所) 黒木英浩(黒木技術士事務所) 夏目左三郎(広沢工業) 赤羽一夫(医療法人若草会) 片山 弘(片山経営事務所) 木村信一(エイアンドティ) 笹野 悟(コマツ・キャリア・クリエイト) 佐橋克己(名菱興パッキングサービス) 高橋正道(東芝) 林田 諭(日本ガス機器検査協会) 廣瀬一夫(日本総研イー・エス・ビー) 米澤明孝(米沢電気工事) 磯野重三郎(アイエスオートータルプランニング) 根本 弘(トピー工業) 伊藤ゆかり・佐々木憲晴・竹内英司(アイシン精機) 武内幸雄(日本環境承認機構) 山本宏司(グローバルテクノ) 橋本寿朗(法政大学) 金井卓夫(明電プラント) 山根民夫(LRQAジャパン・ビジネス・センター) 四方健雄(元・クマリフト) 山本啓三(ISO審査員)

(準会員)4名 三好稔美(青山学院大学) 今井孝之・藤井 聡(東京大学) 福本恵太(東京理科大学)

正会員:2894名 準会員:98名
賛助会員:190社 215口 公共会員:21口

本学会名誉会員 武川洋三氏は、去る6月13日午前10時49分、腎不全のためご逝去されました。享年80歳。
ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

研究会だより

知の創造の実務研究 長澤重夫

平成13年4月より1年間もたれた“ナレッジ・マネジメント(KM)とQFD(Quality Function Deployment品質機能展開)研究会”から発展的に“知識創造実践研究会”が設置された。物づくりと共に知の生産が重要になって来ている事を受け、知識創造の実務面に焦点を当て討議を進め、出来れば何らかの実用ツールのなものを纏める事も視野に置いている。

新規メンバーも加わり会合は月1回であるが常時e-mail連絡等行っているので会合の効率は良い。発言が活発で話題が広いことが特徴かと思う。過去2回の研究会で自由討議を持ち方向づけを行ったが、当面次の四つに絞り研究を進める事にした。

1. 現場とシステムがかみ合うための知の管理。
2. KMで提案されている各種ツールの実用的検討。
3. KMのコア(価値創造、人材育成、知識創造)の実用面の検討。
4. 個人の意欲と知識ベースのインタラクティブ効果、等

狙いとしては、個別研究の深化はそれぞれの専門家にまかせねばならず、日常実務の運用はある程度確立しているので、品質管理の得意とする管理技術を駆使して、その隙間から出る新しいものをいかに逃さないか(例えばNeedsとSeedsの有効な出会い)をひとつのテーマとする。

一般会員のご意向も反映したいので学会事務局またはメンバーへご意見頂ければ幸いである。

研究会メンバー：玉川大学 大藤 正 玉川大学 永井一志 富士ゼロックス 布施輝雄
岡谷電機産業 斉藤 忠 横河電機 杉浦 忠 熊谷組 田中孝司
東京大学 田村泰彦 日本大学 西原良治 前田建設工業 藤野芳徳
グローバルテクノマネジメント研究所 平戸昌利 サンマックス 長沢重夫(主査) 以上

教員募集

東京理科大学工学部
第一部経営工学科
教員募集

-
1. 公募職種：教授または助教授 1名
 2. 所 属：東京理科大学 工学部 第一部 経営工学科
 3. 応募資格：博士学位を持ち大学院の研究指導が出来る方。45才位まで。
 4. 採用時期：平成14年4月1日
 5. 応募期限：平成13年10月27日
 6. 問 合 せ：〒162-8601
東京都新宿区神楽坂1-3
東京理科大学工学部第一部
経営工学科
学科主任 教授 山本 栄
tel 03-3260-4272(内3527)
fax 03-3235-6479
e-mail sakae@ms.kagu.sut.ac.jp

行 事 案 内

日本経営学会第75回大会
ワークショップにJSQC関西支部が協力!

日 時：2001年9月8日
13:20～14:50

会 場：桃山学院大学
テーマ：TQC,TQMをどうみるか
- その発展と課題 -

参加費：JSQC会員無料

申込先：龍谷大学経営学部

教授 由井 浩
FAX.075-643-8510

E-mail yui@biz.ryukoku.ac.jp

30周年記念ISOマネジメント・システム
公開講座 第2回

日 時：2001年9月21日(金)
18:00～20:00(質疑30分含)

会 場：(財)日本科学技術連盟
東高円寺ビル

テーマ：全国160自治体が取得したISO
14000の意義とは

伊藤佳世氏(九州大学)

参加費：学会員3000円 非会員5000円

申込方法：氏名・所属・連絡先・参加希望回
を明記の上FAXまたはE-mailに
て、お申込ください。

FAX 03-5378-1507

E-mail apply@jsqc.org

第274回(中部支部第64回)事業所見学会

日 時：2001年9月18日

見学先：フタバ産業 緑工場

テーマ：客先不良「0」達成活動

定 員：50名(会員優先:同業他社の方はご遠慮願います)

申込方法：会員No.・氏名・勤務先・所属・
TEL・連絡先・住所を明記の上、
中部支部事務局までお申込み下
さい。折返し、参加要領をお送
りいたします。

申込締切：9月11日 到着分

申込先：〒460-0008 名古屋市中区
栄2-6-1 白川ビル別館

(財)日本規格協会 名古屋支部内

(社)日本品質管理学会 中部支部

TEL. 052-221-8318

FAX. 052-203-4806

E-mail:nagoya51@jsa.or.jp

参加費：会員2500円 非会員3500円

準会員1500円 学生(一般)2000円

第31回年次大会・山梨大学(甲府)

日 時：2001年10月26日 27日

26日 事業所見学会

13:45～17:00

A：横河電機 甲府事業所

B：サントリー登美の丘ワイナリー

18:00～20:00 懇親会 山梨大学

27日 通常総会/講演会/研究発表会

9:30～10:30 通常総会

10:30～10:45 会長挨拶(狩野紀昭氏)

10:45～11:45 講演「日本ものづくり・

人づくり質革新機構の目指すもの」
橋 朗氏(デンソー会長)

12:45～13:45 チュートリアルセッション

13:50～17:00 研究発表会

参加費：

見学会(26日)

会 員2500円 非会員3500円

準会員1500円 学生(一般)2000円

懇親会(26日)

会 員・非会員4000円 学生2000円

講演会/研究発表会(27日)

会 員5000円(締切後5500円)

非会員7000円(締切後7500円)

準会員2500円 学生(一般)3500円

申込方法：同封申込書に所定事項をご記入
の上、本部宛お申込下さい。